



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 コマニー株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7945 URL https://www.comany.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 塚本 幹雄
 社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 元田 雅博 (TEL) 0761-21-1144
 管理統括本部長
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	31,070	△0.1	1,099	△40.8	1,143	△38.1	507	△53.0
28年3月期	31,106	2.1	1,858	21.0	1,846	12.7	1,079	△33.4

(注) 包括利益 29年3月期 615百万円(235.0%) 28年3月期 183百万円(△90.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	57.03	—	2.3	3.4	3.5
28年3月期	121.26	—	4.9	5.5	6.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 0百万円 28年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	33,862	22,033	65.1	2,475.97
28年3月期	34,205	21,806	63.8	2,450.42

(参考) 自己資本 29年3月期 22,033百万円 28年3月期 21,806百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,855	△994	456	7,047
28年3月期	696	△1,820	△278	5,846

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	17.00	—	20.00	37.00	329	30.5	1.5
29年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00	420	80.7	1.9
30年3月期(予想)	—	23.00	—	24.00	47.00		41.8	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 17円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,950	△1.3	200	42.9	210	75.6	0	—	0.00
通期	32,000	3.0	1,780	61.9	1,790	56.5	1,000	97.1	112.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	9,924,075株	28年3月期	9,924,075株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,025,275株	28年3月期	1,025,127株
③ 期中平均株式数	29年3月期	8,898,874株	28年3月期	8,898,975株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数を算定上控除する自己株式数には、株式報酬制度導入に伴う信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式（29年3月期 238,400株、28年3月期 一株）が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	30,063	0.5	1,269	△37.6	1,388	△32.8	693	△52.3
28年3月期	29,910	4.0	2,032	37.1	2,064	23.3	1,454	121.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	77.97		—					
28年3月期	163.41		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	32,010		22,340		69.8	2,510.46		
28年3月期	31,135		21,972		70.6	2,469.12		

(参考) 自己資本 29年3月期 22,340百万円 28年3月期 21,972百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	13,600	△2.0	460	21.0	270	304.4	30.34	
通期	30,500	1.5	1,730	24.6	1,050	51.3	117.99	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 受注及び販売の状況	18
(2) 役員の変動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果もあって緩やかな回復基調の気配も見受けられますが、世界経済の不確実性が及ぼす影響も無視できない状況にあり、先行きについては依然として不透明な状況となっております。

パーティション市場におきましては、主力となる東京オフィス市場での空室率が低く、オフィス移転しにくい環境条件の影響などもあり、これまで続いていた緩やかな伸びが当期中頃より止まり、減少傾向となりました。

このような状況のもと、当社は国内のオフィス市場、医療・福祉市場、工場市場、学校市場を4つの柱として、当社製品を設計段階で推薦していただく活動(以下「設計織込活動」という。)を強化し、お客様のニーズに合った提案やサービスの提供を行うことに重点をおき活動いたしました。その結果、日本国内においては販売を伸張することができましたが、中国セグメントにおける販売が低迷したことなどにより、売上高は310億70百万円(前連結会計年度比0.1%減)となりました。

損益面につきましては、当社として長期的視野を見据え、お客様との関係強化を目的とした戦略的な受注をしてきたことなどにより、売上総利益は124億41百万円(前連結会計年度比2.7%減)、売上総利益率は40.0%(前連結会計年度比1.1ポイント減)となりました。販売費及び一般管理費におきましては、人員増強にともなう労務費増加や外形標準課税の税率引き上げの影響などにより増加し、営業利益は10億99百万円(前連結会計年度比40.8%減)、経常利益は11億43百万円(前連結会計年度比38.1%減)となりました。また、第2四半期において当社保有のソフトウェアに減損の兆候が認められたため、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損損失2億81百万円を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は5億7百万円(前連結会計年度比53.0%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

日本国内におきましては、オフィス市場、医療・福祉市場、工場市場、学校市場に注力して設計織込活動を強化し、お客様のニーズに合った提案やサービスの提供を行うことに重点をおき活動いたしました。オフィス市場におきましては、特に首都圏のオフィス移転工事などを狙いとしたデザイン提案活動や、新築工事などの設計織込活動を強化した結果、売上高は前連結会計年度と比較し0.3%の増加となりました。学校市場におきましても、積極的な設計織込活動が成果につながり、売上高は前連結会計年度と比較し11.7%の増加となりました。一方、医療・福祉市場におきましては、主に病院向けの販売が低迷したため、売上高は前連結会計年度と比較し0.5%の減少となりました。また、工場市場におきましては、クリーンルームの販売は好調に推移しましたが、パーティションの需要が予想よりも伸びず、売上高は前連結会計年度と比較し0.7%の減少となりました。その結果、当セグメントの売上高は300億55百万円(前連結会計年度比0.6%増)、営業利益は15億3百万円(前連結会計年度比32.7%減)となりました。

② 中国

中国国内におきましては、前期に建設した新工場の稼働が想定よりも遅れたため、営業活動ならびに生産活動に影響を及ぼしました。また為替変動や新工場稼働にともなう減価償却費の増加などの影響もあり、当セグメントの売上高は10億15百万円(前連結会計年度比17.9%減)、営業損失は4億16百万円(前連結会計年度は営業損失3億77百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較し2億92百万円増加の199億54百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が7億11百万円、商品及び製品が1億17百万円、原材料及び貯蔵品が1億2百万円減少しましたが、現金及び預金が12億円増加したことなどによりです。

固定資産は、前連結会計年度末と比較し6億35百万円減少の139億7百万円となりました。これは主に、無形固定資産が4億43百万円、投資その他の資産が1億12百万円減少したことなどによりです。無形固定資産の減少は、主に当社保有のソフトウェアの減損処理を実施したことなどによりです。投資その他の資産の減少は、主に政策保有株式の一部を売却したことなどにより投資有価証券が1億28百万円減少したことなどによりです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較し9億20百万円減少の62億97百万円となりました。これは主に、短期借入金が2億41百万円増加しましたが、未払法人税等が5億30百万円、買掛金が3億96百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較し3億50百万円増加の55億31百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が1億82百万円減少しましたが、長期借入金が5億19百万円増加したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し2億27百万円増加の220億33百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が2億29百万円減少しましたが、退職給付に係る調整累計額が2億75百万円、利益剰余金が1億19百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は70億47百万円となり、前連結会計年度末と比較し12億円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、18億55百万円(前連結会計年度と比較し11億59百万円増)となりました。これは主に、法人税等の支払額11億1百万円、仕入債務の減少額3億38百万円、投資有価証券売却益1億5百万円などによる減少があったものの、減価償却費9億75百万円、税金等調整前当期純利益9億8百万円、売上債権の減少額6億92百万円、減損損失2億81百万円、退職給付に係る負債の増加額2億14百万円、たな卸資産の減少額1億68百万円などによる増加によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、9億94百万円(前連結会計年度と比較し8億26百万円減)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入6億40百万円による増加があったものの、有形固定資産の取得による支出11億19百万円、投資有価証券の取得による支出3億17百万円、無形固定資産の取得による支出1億5百万円などによる減少によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は、4億56百万円(前連結会計年度は2億78百万円の資金の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額3億83百万円、長期借入金の返済による支出3億41百万円などによる減少があったものの、長期借入れによる収入10億円、短期借入金の純増加額1億82百万円などによる増加によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	65.9	65.2	66.8	63.8	65.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.0	33.0	39.4	39.3	40.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	1.6	0.9	2.8	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	67.1	59.9	106.3	18.5	31.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は政府の各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されますが、原材料価格の高騰による影響や、世界経済の不確実性が及ぼす影響に留意する必要があると予測されます。

パーティション市場におきましても競合他社との競争激化が予測される中、当社グループといたしましては、売上高の安定した確保のために、需要が見込める東京を中心とした市場開発機能の強化を行うと共に、高耐震間仕切「シンクロン」をはじめとした高付加価値商品の訴求により、企業のBCP対策など、お客様の安心・安全に貢献することで拡販を図ってまいります。損益面については、物件毎の収益管理の強化と、受注から納入までの業務の整流化を図ることでロスを徹底的に排除し、利益確保を最重点に置いて邁進する所存であります。

なお、次期の業績の見通しにつきましては、次のとおりです。

【連結業績見通し】

売上高	320億円
営業利益	17億80百万円
経常利益	17億90百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	10億円
1株当たり当期純利益	112.37円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,846	7,047
受取手形及び売掛金	10,527	9,816
商品及び製品	1,377	1,260
仕掛品	85	93
原材料及び貯蔵品	869	767
繰延税金資産	366	445
その他	610	539
貸倒引当金	△22	△14
流動資産合計	19,661	19,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,625	4,180
機械装置及び運搬具（純額）	2,262	2,613
土地	3,426	3,426
建設仮勘定	898	15
その他（純額）	247	146
有形固定資産合計	10,461	10,381
無形固定資産		
ソフトウェア	748	355
ソフトウェア仮勘定	80	29
その他	1	1
無形固定資産合計	829	386
投資その他の資産		
投資有価証券	1,305	1,176
長期貸付金	41	35
繰延税金資産	904	809
その他	1,035	1,151
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	3,252	3,139
固定資産合計	14,543	13,907
資産合計	34,205	33,862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,430	2,034
短期借入金	720	961
未払法人税等	709	178
賞与引当金	803	821
役員賞与引当金	34	24
その他	2,520	2,276
流動負債合計	7,218	6,297
固定負債		
長期借入金	1,214	1,733
再評価に係る繰延税金負債	331	331
退職給付に係る負債	3,380	3,198
その他	254	267
固定負債合計	5,180	5,531
負債合計	12,399	11,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121	7,121
資本剰余金	7,412	7,607
利益剰余金	7,914	8,033
自己株式	△948	△1,142
株主資本合計	21,500	21,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127	189
土地再評価差額金	330	330
為替換算調整勘定	220	△9
退職給付に係る調整累計額	△371	△96
その他の包括利益累計額合計	305	413
純資産合計	21,806	22,033
負債純資産合計	34,205	33,862

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	31,106	31,070
売上原価	18,313	18,628
売上総利益	12,792	12,441
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,069	1,049
貸倒引当金繰入額	—	0
報酬及び給料手当	5,016	5,127
賞与引当金繰入額	558	576
役員賞与引当金繰入額	34	24
退職給付費用	208	336
賃借料	583	571
その他	3,463	3,655
販売費及び一般管理費合計	10,934	11,342
営業利益	1,858	1,099
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	29	22
持分法による投資利益	0	0
受取賃貸料	16	17
保険解約返戻金	4	56
売電収入	17	18
その他	45	55
営業外収益合計	119	175
営業外費用		
支払利息	37	59
為替差損	43	12
売上割引	21	17
売上債権売却損	2	0
減価償却費	12	11
和解金	—	14
その他	14	15
営業外費用合計	131	131
経常利益	1,846	1,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	—
補助金収入	—	83
投資有価証券売却益	240	105
特別利益合計	240	188
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	3	39
固定資産圧縮損	—	75
減損損失	—	281
関係会社清算損	—	26
特別損失合計	3	423
税金等調整前当期純利益	2,082	908
法人税、住民税及び事業税	973	526
過年度法人税等	71	—
法人税等調整額	△42	△125
法人税等合計	1,003	401
当期純利益	1,079	507
親会社株主に帰属する当期純利益	1,079	507

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,079	507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△458	62
土地再評価差額金	17	—
為替換算調整勘定	△134	△229
退職給付に係る調整額	△320	275
その他の包括利益合計	△895	107
包括利益	183	615
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	183	615
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,121	7,412	7,129	△948	20,715
当期変動額					
剰余金の配当			△293		△293
親会社株主に帰属する当期純利益			1,079		1,079
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	785	△0	785
当期末残高	7,121	7,412	7,914	△948	21,500

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	585	313	354	△51	1,201	21,916
当期変動額						
剰余金の配当						△293
親会社株主に帰属する当期純利益						1,079
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△458	17	△134	△320	△895	△895
当期変動額合計	△458	17	△134	△320	△895	△110
当期末残高	127	330	220	△371	305	21,806

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,121	7,412	7,914	△948	21,500
当期変動額					
剰余金の配当			△388		△388
親会社株主に帰属する当期純利益			507		507
自己株式の取得				△194	△194
自己株式の処分		194			194
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	194	119	△194	119
当期末残高	7,121	7,607	8,033	△1,142	21,619

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	127	330	220	△371	305	21,806
当期変動額						
剰余金の配当						△388
親会社株主に帰属する当期純利益						507
自己株式の取得						△194
自己株式の処分						194
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62	－	△229	275	107	107
当期変動額合計	62	－	△229	275	107	227
当期末残高	189	330	△9	△96	413	22,033

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,082	908
減価償却費	722	975
減損損失	—	281
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	42	214
賞与引当金の増減額 (△は減少)	166	18
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	△9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	△6
受取利息及び受取配当金	△34	△27
支払利息	37	59
有形固定資産除却損	3	38
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
無形固定資産除却損	—	0
固定資産圧縮損	—	75
補助金収入	—	△83
投資有価証券売却損益 (△は益)	△240	△105
関係会社清算損益 (△は益)	—	26
売上債権の増減額 (△は増加)	△886	692
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△479	168
仕入債務の増減額 (△は減少)	579	△338
その他	△357	83
小計	1,622	2,972
利息及び配当金の受取額	33	28
利息の支払額	△38	△59
法人税等の支払額	△923	△1,101
法人税等の還付額	1	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	696	1,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,009	△1,119
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△394	△105
投資有価証券の取得による支出	—	△317
投資有価証券の売却による収入	364	640
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	208	—
その他	10	△91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,820	△994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	365	182
長期借入れによる収入	167	1,000
長期借入金の返済による支出	△520	△341
自己株式の売却による収入	—	414
自己株式の取得による支出	△0	△415
配当金の支払額	△291	△383
財務活動によるキャッシュ・フロー	△278	456
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61	△116
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,464	1,200
現金及び現金同等物の期首残高	7,311	5,846
現金及び現金同等物の期末残高	5,846	7,047

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(株式報酬制度)

当社は、当社の中長期的な視野に立った経営を加速し、当社グループの業績向上と共に中長期的な企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社取締役(社外取締役を除く。以下同様とする。)及び執行役員等(以下総称して「取締役等」という。)に対し、従来の報酬とは別枠で、信託を用いた新たな株式報酬制度(以下「本制度」という。)を平成28年8月に導入しました。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、役位及び連結営業利益率に応じて当社が取締役等に付与するポイント数に相当する株式を、本信託を通じて取締役等に交付する株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時であります。また、当社が拠出する金銭の上限は3年間(当初は平成29年3月末日で終了する事業年度から平成31年3月末日で終了する事業年度までの3年間とし、信託期間の延長が行われた場合には、以降の各3年間)で4億15百万円(うち取締役の上限は1億65百万円)であります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度4億14百万円、238,400株であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、パーティションの製造及び販売を主な事業としており、国内においては当社、クラスター(株)及びコマニーエンジニアリング(株)が、海外においては中国の各地域を格満林(南京)新型建材科技有限公司他2社が、それぞれ担当しております。

したがって、当社は、パーティションの製造及び販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、パーティションを製造及び販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	29,869	1,236	31,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	552	595
計	29,912	1,789	31,701
セグメント利益又は損失(△)	2,235	△377	1,857
セグメント資産	28,601	5,706	34,308
その他の項目			
減価償却費	639	82	722
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,540	1,304	2,844

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	30,055	1,015	31,070
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	412	427
計	30,069	1,427	31,497
セグメント利益又は損失(△)	1,503	△416	1,087
セグメント資産	29,384	5,553	34,938
その他の項目			
減価償却費	818	157	975
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,057	202	1,259

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,701	31,497
セグメント間取引消去	△595	△427
連結財務諸表の売上高	31,106	31,070

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,857	1,087
セグメント間取引消去	0	12
連結財務諸表の営業利益	1,858	1,099

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,308	34,938
セグメント間取引消去	△102	△1,076
連結財務諸表の資産合計	34,205	33,862

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	722	975	—	—	722	975
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,844	1,259	—	—	2,844	1,259

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,450.42円	2,475.97円
1株当たり当期純利益金額	121.26円	57.03円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度146,707株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度238,400株であります。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,079	507
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,079	507
普通株式の期中平均株式数(株)	8,898,975	8,898,874

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,806	22,033
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,806	22,033
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,898,948	8,898,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注及び販売の状況

① 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	29,690	91.6	10,239	96.6
中国	1,226	98.5	1,240	120.6
合計	30,917	91.8	11,480	98.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	30,055	100.6
中国	1,015	82.1
合計	31,070	99.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 いずれの販売先も、販売実績の総額の100分の10未満であるため、相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合の記載を省略しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(平成29年6月27日付予定)

1. 新任取締役候補

社外取締役	しのざき こうぞう 篠崎 幸造
-------	--------------------

2. 退任予定取締役

たけだ しのみ 武田 忍	(現 社外取締役)
-----------------	-----------

3. 取締役の執行役員役付の変更

取締役 専務執行役員 製造統括本部長	ほりぐち かつひろ 堀口 勝弘	(現 取締役 常務執行役員 製造統括本部長)
-----------------------	--------------------	---------------------------

取締役 専務執行役員 営業統括本部長兼 事業統括本部長	つかもと けんた 塚本 健太	(現 取締役 常務執行役員 営業統括本部長兼 事業統括本部長)
-----------------------------------	-------------------	---------------------------------------

4. 新任執行役員候補

執行役員 コマニーエンジニアリング株式会社 代表取締役社長 出向	たかやま まさる 高山 勝	(現 コマニーエンジニアリング株式会社 代表取締役社長)
--	------------------	---------------------------------

5. 退任予定執行役員

なかむら かずひさ 中村 和久	(現 執行役員 総務部責任者)
--------------------	--------------------

③ その他の役員の異動(平成29年6月1日付予定)

1. 取締役の担当職務の変更

取締役 常務執行役員 工務統括本部長兼 工務統括本部室部責任者	まつなが たつお 松永 達雄	(現 取締役 常務執行役員 工務統括本部長)
---------------------------------------	-------------------	---------------------------

2. 執行役員の担当職務の変更

執行役員 格満林(南京)新型建材科技有限公司 出向	なかしま ちから 中島 力	(現 執行役員 東京工務本部長)
---------------------------------	------------------	---------------------

(注) 同氏は、同日付で連結子会社格満林(南京)新型建材科技有限公司の董事副総経理に就任する予定であります。

ご参考[役員一覧] (平成29年6月27日付予定)

【役付】	【氏名】	【委嘱】
代表取締役 社長執行役員	塚本 幹雄	
代表取締役 副社長執行役員	塚本 清人	研究開発統括本部長
取締役 専務執行役員	堀口 勝弘	製造統括本部長
取締役 専務執行役員	塚本 健太	営業統括本部長兼事業統括本部長
取締役 常務執行役員	元田 雅博	管理統括本部長
取締役 常務執行役員	松永 達雄	工務統括本部長兼 工務統括本部室部責任者
社外取締役	中川 俊一	
社外取締役	菊地 義信	
社外取締役	篠崎 幸造	
常勤監査役	川口 幸一	
常勤監査役	北村 秀晃	
社外監査役	木村 禎一	
社外監査役	松垣 哲夫	
常務執行役員	滝ヶ浦 信一	工務技術本部長兼設計技術部責任者兼 デザイン部責任者
常務執行役員	木村 繁美	特販営業本部長兼市場開発本部長
執行役員	高山 勝	コマニーエンジニアリング株式会社 代表取締役社長 出向
執行役員	浅日 俊行	内部プロセス監査部責任者
執行役員	道源 浩	東日本営業本部長
執行役員	本田 正	グローバル推進室部責任者兼 東南アジア事業部長
執行役員	山本 克己	セリユール事業部長
執行役員	芋塚 務	医療福祉環境事業部長兼 医療福祉環境工務部責任者
執行役員	坂本 豊伸	品質保証本部長
執行役員	中島 力	格満林(南京)新型建材科技有限公司 董事副総経理 出向
執行役員	談議所 靖雄	東日本工務本部長
執行役員	石川 紀夫	購買部責任者
執行役員	塚本 直之	経営企画本部長兼 H P C 推進室部責任者
執行役員	松下 和明	東海・北陸工務本部長
執行役員	花木 茂晴	クリーン環境事業部長兼 F S 推進部責任者